

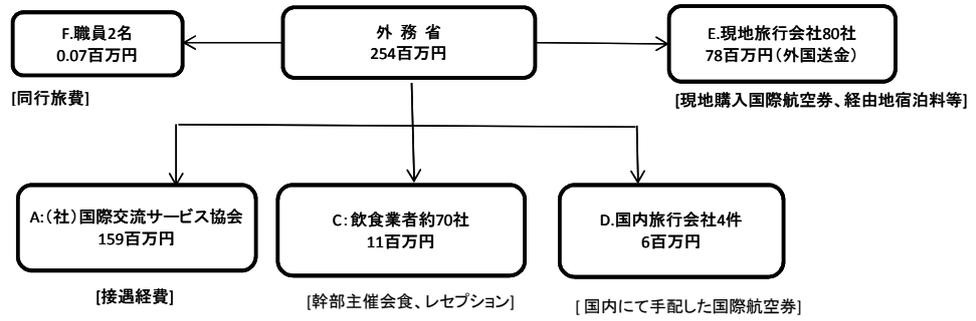
平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

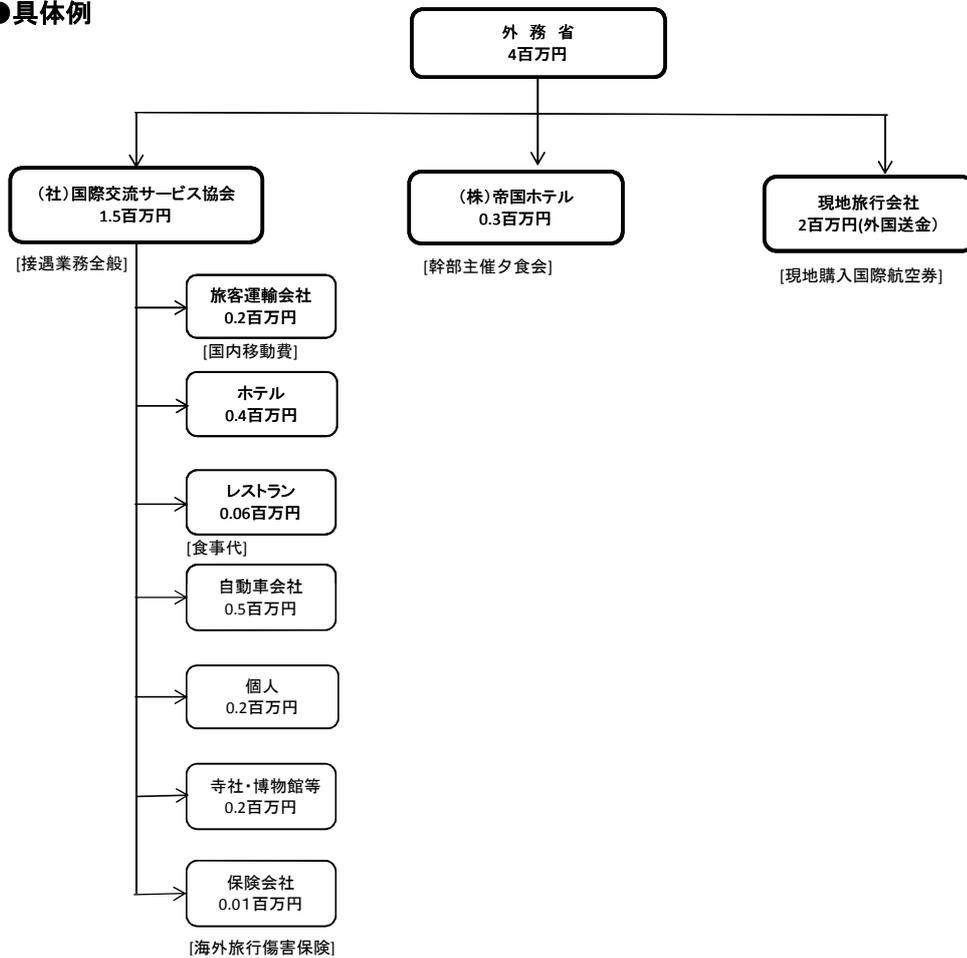
<b>事業名</b>	戦略的実務者 (STEP) 招へい		<b>担当部局庁</b>	外務報道官・広報文化組織		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度開始		<b>担当課室</b>	人物交流室		室長 中田 昌宏		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	基本目標:Ⅲ広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-4 国際文化交流の促進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	外国の政・経・官・学等の各界において一定の指導的立場に就いている者または将来活躍が期待される者等実務レベルのための招へい制度。年度毎の重要な外交政策を踏まえつつ、各界の実務者を招へいし、我が国関係者と人脈を構築することで我が国外交政策推進の円滑化に資するとともに、中長期的な親日家・知日家層の育成・底上げを図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の文化・社会等様々な分野についての理解を深め、また人脈を築くため、本省におけるブリーフィング及び意見交換、政府及び民間有識者等との懇談及び日本文化体験、地方視察等を実施(平均訪日期間は約7泊8日、上限は10泊11日)。 被招へい者を、ランクによってA(近い将来閣僚級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者)、B(左記以外で一定の影響力を有する各界関係者)、C(若手官僚等の若手の各界関係者によるグループ招へい)の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミークラスを利用。A・Bランクは個人招へいの他、Cランクも含め混在したグループ招へいで実施することもある。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	311	305	288	284	280	
		補正予算	—	—				
		繰越し等	—	—				
		計	311	305	288	284	280	
	執行額	228	248	254				
	執行率(%)	73.3	81.3	88.2				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	平成23年度実施招へいのフォローアップ調査の結果、被招へい者307名中202人について我が国外交政策実現への協力等の効果を確認。		成果実績	人	180	202	調査予定	—
			達成度	%	65.9	65.8	調査予定	約70%
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)		102件 274人	123件 307名	111件 284名	—
<b>単位当たりコスト</b>	個人招へい 1,507,815円/人 グループ招へい 659,489円/人		算出根拠	実施済み個人招へい支出額:119,117,372円/79人 実施済みグループ招へい支出額:135,195,201円/205人				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	招へい費	284	280	招へい人数見直しによる減。				
	同行旅費	0.1	0.1					
計	284	280						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被招へい者は、外交政策に直接関係した実務者であり、招へいにより外交政策推進の円滑化に資することから、国が実施すべき事業。 なお、平成22、23年度の執行率の低さは、東日本大震災の影響によるところが大きい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	接遇業務については、平成22年度以降一般競争入札を導入しており、平成25年度においては2者の入札により選定された。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	招へいに関する事業仕分け、行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、省内で招へい事業の整理・統合を行った。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本招へい事業は、平成21年11月の事業仕分け第一弾及び平成22年度の行政事業レビューの結果を受けて、平成23年度以降、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を「戦略的実務者招へい(機動的招へい枠)」として、また、平成22年度までアジア大洋州局、北米局、欧州局、中東アフリカ局にて実施していた6件の招へい事業を統合し、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」として実施した。</p> <p>平成24年度以降は、「戦略的実務者招へい(外交官・議会関係者等交流枠)」をさらに統合して戦略的実務者招へいとして完全に一本化し、招へい案件の選定をより機動的・戦略的に行うとともに予算の一層効率的な執行を図る。</p> <p>また、各年度の招へい案件の選定に先立ち、省内で招へい執行会議を開催し、当該年度の招へいの重点事項及び予算配分方針等を定めることとしており、平成25年度についても、右に則り案件候補の選定を行った。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	招へい人数見直しによる減。					
備考						
<p>●事業仕分け第1弾:招聘事業に要する経費(事業番号2-53) (※対象は、「21世紀パートナーシップ促進招へい」を含めた外務省の招へい事業全体)</p> <p>WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度)</p> <p>廃止 0名、自治体/民間 0名、予算計上見送り 0名</p> <p>予算要求縮減 14名: a.半額 3名 b.1/3程度を縮減 9名 c.その他 2名</p> <p>&lt;とりまとめコメント&gt;</p> <p>第2WGとして、予算要求の縮減1/3程度をお願いしたい。さまざまな意見があったが、例えば、帰国後に日本の報道を行わない記者の割合が約2割に達しているという現状は問題であると思われる。必ず記事にすることを条件にするなど、一定の制約が必要ではないかと思われるので、政治主導で見直し・検討を行っていただきたい。</p> <p>●行政事業レビュー公開プロセス(平成22年6月、事業番号1、事業名:21世紀パートナーシップ促進招へい)</p> <p>取りまとめ結果: 一部改善</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成23年度予算に反映していきたい。</p> <p>年度毎の招へい枠の地域別、分野別割振りについては、不断に見直し、選択と集中を徹底したい。その為の省内体制を構築していきたい。</p> <p>●行政事業レビュー公開プロセス(平成24年6月、事業番号6、事業名:戦略的実務者(STEP)招へい)</p> <p>取りまとめ結果: 一部改善</p> <p>&lt;コメント&gt;</p> <p>これまでの見直しについては評価。ただし、招へいのフォローアップに関しては、効果の検証や招へい者選定等に可能な限り外部性を導入するなど、更なる改善を図る。</p> <p>↓</p> <p>【フォローアップにおける外部性の導入】</p> <p>平成24年度行政事業レビューにおいて、「招へいのフォローアップに関し、効果の検証や招へい者選定等に可能な限り外部性を導入するなど、更なる改善を図る」べきことが勧告されたことを受け、外部有識者3名によるヒアリングを実施し、検証を行う過程を導入することとした。</p> <p>平成25年2月、フォローアップに関し外部有識者3名によるヒアリングの枠組を導入し、事業の実施状況(フォローアップを含む。)の検証を受けることとした。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0232	平成23年	0223	平成24年	197

●全体図



●具体例



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位：百万  
円)

個別事業名： 戦略的実務者 (STEP)招へい

A. 財団法人 国際交流サービス協会			E. 職員2名		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通訳・エスコート	44	職員A	同行旅費	0.03
宿泊	宿泊代	37	職員B	同行旅費	0.04
車輛	自動車借料	45			
交通費	国内移動費	18			
食費	食事代	10			
その他	入場料、経由地立替金	3			
保険料	保険料	2			
計		159	計		0.07
B. 飲食業者約70件					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会議費	被招へい者との意見交換	11			
計		6	計		
C. 国内旅行会社4社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券代	6			
計		6	計		
D. 海外旅行会社約80社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
渡航費	国際航空券代	78			
計		78	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 財団法人 国際交流サービス協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際交流サービス協会	接遇経費(一般競争入札による単価契約)	159	2	83

### B. 飲食業者上位10社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プリンスホテル	被招へい者との意見交換	1	随意契約	—
2	芝 とうふ屋 うかい	被招へい者との意見交換	0.8	随意契約	—
3	帝国ホテル	被招へい者との意見交換	0.7	随意契約	—
4	芝 パークホテル	被招へい者との意見交換	0.7	随意契約	—
5	ロイヤルパークホテル	被招へい者との意見交換	0.6	随意契約	—
6	明治記念館	被招へい者との意見交換	0.5	随意契約	—
7	ホテル・ニューオータニ	被招へい者との意見交換	0.5	随意契約	—
8	東京會館	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	—
9	赤坂 浅田	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	—
10	ホテル・オークラ	被招へい者との意見交換	0.4	随意契約	—

### D. 国内旅行会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際旅行社	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	2	随意契約	—
2	阪神阪急ビジネストラベル	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	2	随意契約	—
3	国際交流サービス協会	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	1	随意契約	—
4	日本旅行	被招へい者の国際航空券手配(国内業者)	0.4	随意契約	—
5				随意契約	—
6				随意契約	—
7				随意契約	—

### E. 現地旅行会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	現地旅行会社A	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	13	随意契約	—
2	現地旅行会社B	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	6	随意契約	—
3	現地旅行会社C	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	3	随意契約	—
4	現地旅行会社D	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	3	随意契約	—
5	現地旅行会社E	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	2	随意契約	—
6	現地旅行会社F	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	2	随意契約	—
7	現地旅行会社G	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—
8	現地旅行会社H	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—
9	現地旅行会社I	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—
10	現地旅行会社J	被招へい者の国際航空券手配(海外業者)	1	随意契約	—

### F. 職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	同行旅費	0.03	—	—
2	職員B	同行旅費	0.04	—	—